

能登町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 石川県能登町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成元年度 (供用開始後 32年)	法適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用
処理区域内人口密度	8人/ha	公共下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	13処理区		
処 理 場 数	13施設		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	最適化の②として、小垣処理区は、瑞穂処理区の処理施設に流入させ、平成29年2月に処理場を閉鎖した。同様に、柳田北部処理区は、小間生処理区の処理施設に流入させ、令和3年5月に処理場を閉鎖した。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、公共下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

② 使用料

一般家庭使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金 10㎡まで1,650円/月 従量料金 10㎡を超える分 : 1㎡につき165円 ※消費税込 (以下、同じ)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	3,240 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	3,480 円
	令和元年度	3,300 円		令和元年度	3,500 円
	令和2年度	3,300 円		令和2年度	3,280 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの (家庭用だけでなく業務用を含む) をいう。

③ 組織

職 員 数	建設水道課 15名 (うち農業・漁集・特地・個別 2名) 当該事業の損益勘定職員数 1名 当該事業の資本勘定職員数 0名
事業運営組織	

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場やマンホールポンプ場の保守管理業務を委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当事項なし。
	ウ PPP・PFI	該当事項なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当事項なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当事項なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す (単純な売却は除く)。

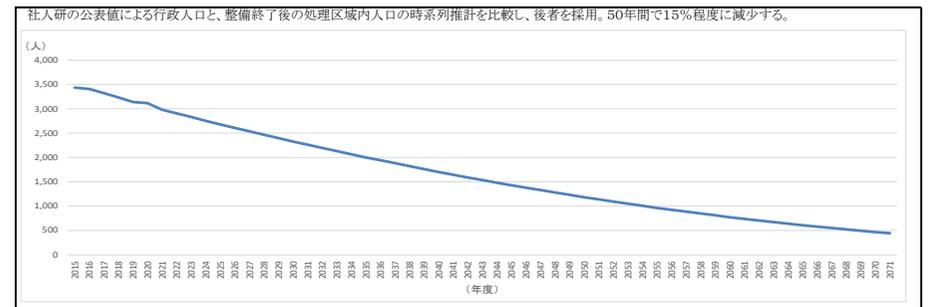
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表 (「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

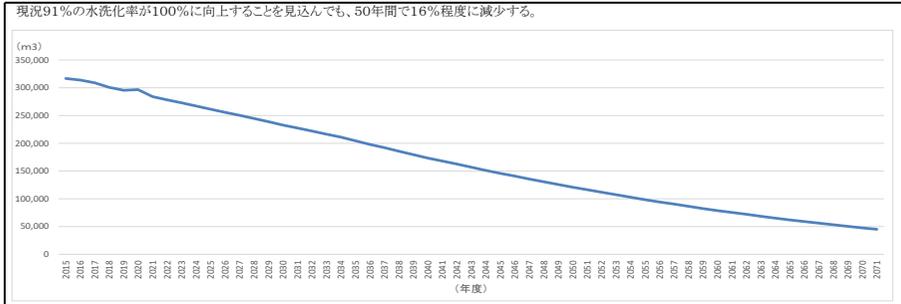
令和2年度決算における「経営比較分析表」を添付しています。
 経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や類似団体との比較を行い、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握することができるものです。

2. 将来の事業環境

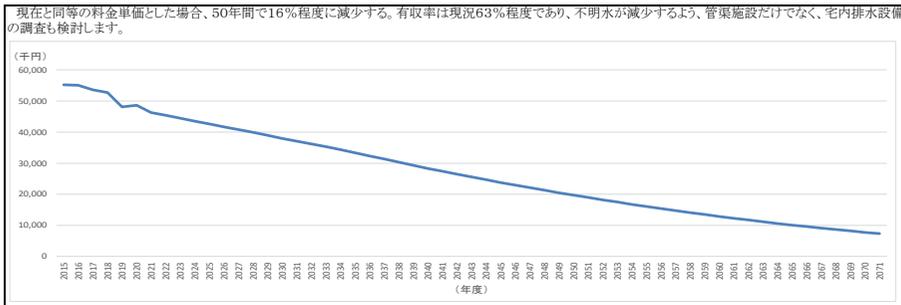
(1) 処理区域内人口の予測



(2) 有収水量の予測



(3) 使用料収入の見直し



(4) 施設の見直し

供用開始平成元年度に対して、32年間経過し、電気設備、機械設備とも、耐用年数は20～25年のため、更新を予定します。計測器は、耐用年数は10年程度のため、故障後の取替とします。
現在の処理能力2,198m³/日に対して現況の所要能力は1,300m³/日程度であり、電気設備、機械設備の更新に際しては、反応タンクの規模縮小等のダウンサイジングおよび、処理区の統合を検討します。
隣接の処理区との統合等の最適化を平成24年度に検討し、1箇所を平成28年度に、さらに1か所を令和3年度に完成し、さらに2箇所の完成を10年以内を目途に計画しています。
管渠施設は、95%以上が塩ビ管であるが、点検調査の結果に基づき、内面更新を検討します。

(5) 組織の見直し

職員数は、公共・特環で2人、農集・漁集・特地・個別で2人まで削減しました。今後も、削減の必要があると認識し、業務に支障を生じないように、維持管理等の委託契約の条件・内容の見直しを検討します。

3. 経営の基本方針

1. 適切な事業計画の策定と推進
 - (1) 整備事業
 - ① 事業計画393haは平成18年度に概成。
 - (2) 更新事業
 - ① 施設の更新需要を適切に把握し、事業の効率化や費用の平準化を図った更新・長寿命化計画により下水道機能の保全に努めます。
 - ② 将来的な汚水処理状況を考慮し、施設規模や機器能力の適正化によりダウンサイジングを行い、更新費用や動力費等のランニングコストの削減を行います。
2. 経営基盤の強化
 - (1) 事業の効率化と適正化
 - ① ストックマネジメントにより施設を計画的かつ効果的に管理することで、管理費の平準化や削減に努めます。
 - ② 処理区等の統廃合などの最適化事業を推進し、処理場等のランニングコストや更新費用の削減を行います。
 - (2) 収入の確保
 - ① 接続率（水洗化率）の向上
 - 未接続世帯への個別訪問や下水道への接続を促進する助成金制度活用により、早期の接続を促し、接続率の向上に努めます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
 - ※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【投資の目標に関する事項】
事業計画区域の面整備は、平成18年度に終了しており、新規拡張等の整備計画はないが、老朽化により必要となる設備等の更新については、適切な更新計画により事業の効率化や費用の平準化を行うものとする。

【管渠、処理場等の検閲・更新に関する事項】
耐用年数を超過する処理場やマンホールポンプ場の機械設備の更新を、費用計上しました。なお、管渠については、収支計画期間中に耐用年数を超過するものはないため計画しておりません。

【広域化、共同化、最適化に関する事項】
隣接の処理区との統合等の最適化を平成24年度に検討し、1箇所を平成28年度に、さらに1か所を令和3年度に完成し、さらに2箇所の完成を10年以内を目途に計画しています。

【投資の平準化に関する事項】
更新事業においては、適切な更新計画により実施することで、事業の効率化や費用の平準化を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

【財源の目標に関する事項】
使用料収入と一般会計繰入金（基準内）により財源が賄われることを目標としています。

【使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項】
水洗化接続率は92%となっており、接続率の増加は見込めますが、人口減少の影響で、水洗化人口は微減であり、有収水量の減少により使用料収入は微減で推移していく見通しです。なお、収支計画期間中の使用料の見直しは考慮していません。

【企業債に関する事項】
更新事業については、国費と下水道事業債を充当するものとし、資本費平準化債については、地方債償還額による減価償却費により算出した発行可能額での借入れを計画しています。

【繰入金に関する事項】
一般会計からの繰入金については、基準内繰入を100%程度利用し、さらに基準外繰入れを行っています。

【資産の有効活用に関する事項】
統廃合により閉鎖された処理場の土地・建物は、所管を移し、地域振興に活用する計画となっています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】
当該事業においては、現状で職員給与費の費用負担があり、以後も同様として計画しています。

【動力費、薬品費に関する事項】
処理水量は、微減傾向にあるが、費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【修繕費に関する事項】
突発的な変動が見られるものの、費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【委託費に関する事項】
費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【その他】
上記以外の費用は、近年ほぼ一定であるため、固定して計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	10年以内を目途に岩井戸処理区を黒川処理区に、不動寺処理区を内浦南部処理区に統合することを計画しています。
投資の平準化に関する事項	資産情報により更新需要を把握し、更新費用の平準化に取り組みます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当事項なし。
その他の取組	処理場の未利用地については、再生可能エネルギー普及に寄与する方法による経費削減を検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	5年を目途に定期的に事業運営に必要な経費を適正に把握し、経営の健全化、安定化のために必要な使用料体系の検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	該当事項なし。 ※ 収入増加となる活用可能資産なし。
その他の取組	更新事業の財源については、補助事業の活用や交付税措置において有利な起債を活用することを検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	事業規模が比較的小であるため、包括的民間委託等の事業者の確保が困難です。契約条件、内容の見直しによる経費削減を検討します。
職員給与費に関する事項	他事業との均衡を考慮し、職員数と職員給与費について検討していきます。
動力費に関する事項	処理水量の時間的、季節的変動に応じて、主要な機器の運転時間を制御することにより、動力費を削減することを検討していきます。
薬品費に関する事項	処理水量が減少傾向にあることから、消毒用薬品の溶解量が過剰にならないようにし、薬品費を削減することを検討していきます。
修繕費に関する事項	更新事業との関連性を考慮した修繕計画により、費用の削減、平準化を図ります。
委託費に関する事項	現在、各処理区とも、機器点数の削減の見込みは小ですが、今後の機能強化において、機器能力、機器点数が低減した場合は、委託費の算定内容を見直すことを検討していきます。
その他の取組	該当事項なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、経営分析により、進捗管理（モニタリング）を行い、5年を目途に見直し（ローリング）を行います。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	(決算)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	48,627	46,257	45,376	44,469	43,542	42,591	41,703	40,793	39,869	38,924	37,967	37,084	37,967	37,084
	(1) 料 金 取 入	48,627	46,257	45,376	44,469	43,542	42,591	41,703	40,793	39,869	38,924	37,967	37,084	37,967	37,084
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	256,032	250,947	244,211	242,221	239,822	233,213	232,783	232,783	232,405	234,702	233,371	232,371	231,763	
	(1) 補 助 金	134,371	132,362	126,656	126,053	124,524	119,916	121,474	121,954	126,752	130,025	131,130	130,572		
	他 会 計 補 助 金	128,371	125,531	126,656	126,053	124,524	119,916	121,474	121,954	126,752	130,025	131,130	130,572		
	そ の 他 補 助 金	6,000	6,831												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	121,661	118,585	117,555	116,168	115,298	113,297	111,309	110,451	107,950	103,346	101,241	101,191		
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 の 計 (C)	304,659	297,204	289,587	286,690	283,364	275,804	274,486	273,198	274,571	272,295	270,338	268,847			
的 収 支 出	1. 営業費用	271,393	260,926	261,070	258,748	259,594	255,864	257,597	258,430	261,481	260,742	260,262	260,156		
	(1) 職 員 給 与 費	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369	13,369		
	基 本 給 与 費	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485		
	(2) 経 費	46,288	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469	46,469		
	動 力 費	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744		
	修 繕 費	3,604	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803	3,803		
	材 料 費	27	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
	そ の 他	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913	29,913		
(3) 減 価 償 却 費	211,736	201,088	201,232	198,910	199,756	196,026	197,759	198,592	201,643	200,904	200,424	200,318			
2. 営業外費用	38,594	33,065	28,517	27,942	23,770	19,940	16,889	14,768	13,090	11,553	10,076	8,691			
(1) 支 払 利 息	38,594	33,065	28,517	27,942	23,770	19,940	16,889	14,768	13,090	11,553	10,076	8,691			
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 の 計 (D)	309,987	293,991	289,587	286,690	283,364	275,804	274,486	273,198	274,571	272,295	270,338	268,847			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 5,328	3,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	26,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 26,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 31,515	3,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 31,515	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302	△ 28,302			
流 動 資 産 (J)	42,345	34,230	33,578	32,907	32,221	31,517	30,860	30,187	29,503	28,804	28,096	27,442			
う ち 未 収 金	9,977	8,065	7,911	7,753	7,592	7,426	7,271	7,112	6,951	6,787	6,620	6,466			
流 動 負 債 (K)	292,270	299,193	295,265	295,570	274,030	246,451	220,070	206,191	188,804	171,707	162,494	150,818			
う ち 建 設 改 良 費 分	258,397	264,518	261,045	261,315	242,271	217,888	194,565	182,294	166,923	151,806	143,662	133,339			
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
う ち 未 払 金	32,683	33,457	33,018	33,052	30,643	27,559	24,609	23,057	21,113	19,201	18,171	16,865			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	48,627	46,257	45,376	44,469	43,542	42,591	41,703	40,793	39,869	38,924	37,967	37,084			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	決算	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的 収入	1. 企業債	126,400	130,100	126,900	96,600	82,300	86,600	54,800	35,500	5,000	0	0	0	0	1,500
	うち資本費平準化債	98,300	102,900	93,900	75,100	55,800	35,600	10,800	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	46,916	62,841	65,077	86,862	88,904	87,611	88,980	87,506	70,832	56,239	49,037	39,104		
	3. 他会計補助金	12,431	14,509	16,465	15,287	14,018	14,204	11,264	10,449	6,312	1,920	0	0		
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	19,800	5,610	21,500	26,500	51,000	44,000	35,500	5,000	0	0	1,500			
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	205,547	213,560	208,442	220,249	211,722	239,414	199,045	168,955	87,144	58,159	49,037	42,104		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	205,547	213,560	208,442	220,249	211,722	239,414	199,045	168,955	87,144	58,159	49,037	42,104		
	資本的 支出	1. 建設改良費	47,980	32,814	33,000	43,000	53,000	102,000	88,000	71,000	10,000	0	0	3,000	
うち職員給与費		1,600	1,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		246,124	258,397	259,119	259,991	243,180	220,143	197,494	186,096	170,836	155,717	148,220	138,231		
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	294,104	291,211	292,119	302,991	296,180	322,143	285,494	257,096	180,836	155,717	148,220	141,231			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		88,557	77,651	83,677	82,742	84,458	82,728	86,450	88,141	93,693	97,558	99,183	99,127		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	88,557	77,651	83,677	82,742	84,458	82,728	86,450	88,141	93,693	97,558	99,183	99,127		
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	88,557	77,651	83,677	82,742	84,458	82,728	86,450	88,141	93,693	97,558	99,183	99,127			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		2,284,274	2,155,977	2,023,758	1,860,367	1,699,488	1,565,945	1,423,250	1,272,655	1,106,818	951,102	802,882	666,152		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	決算	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分		128,371	125,531	126,656	126,053	124,524	119,916	121,474	121,954	126,752	130,025	131,130	130,572		
	うち基準内繰入金	114,606	100,993	95,728	95,397	94,210	88,465	92,075	92,459	100,471	107,191	109,259	107,818		
	うち基準外繰入金	13,765	24,538	30,927	30,657	30,314	31,451	29,400	29,494	26,281	22,834	21,871	22,754		
資本的収支分		63,884	77,350	81,542	102,149	102,922	101,814	100,245	97,955	77,144	58,159	49,037	39,104		
	うち基準内繰入金	14,134	14,509	16,465	15,287	14,018	14,204	11,264	10,449	6,312	1,920	0	0		
	うち基準外繰入金	49,750	62,841	65,077	86,862	88,904	87,611	88,980	87,506	70,832	56,239	49,037	39,104		
合 計		192,255	202,881	208,198	228,202	227,446	221,731	221,719	219,909	203,895	188,184	180,167	169,676		

経営比較分析表（令和2年度決算）

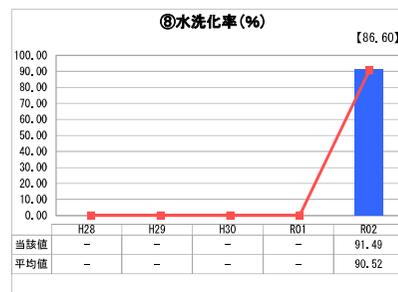
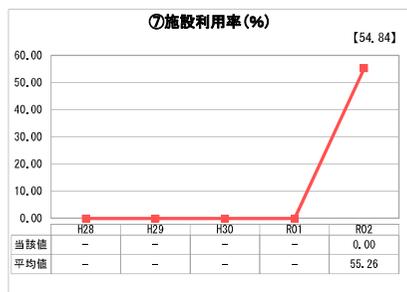
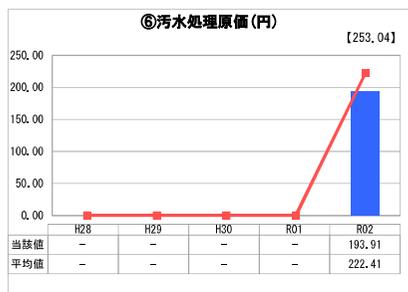
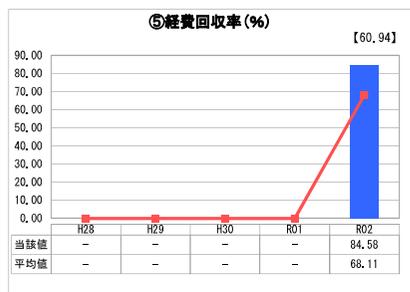
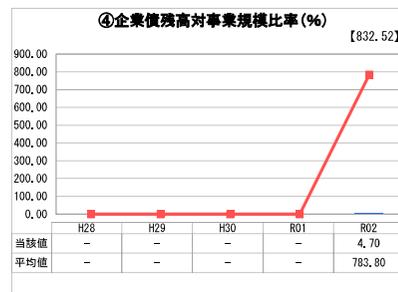
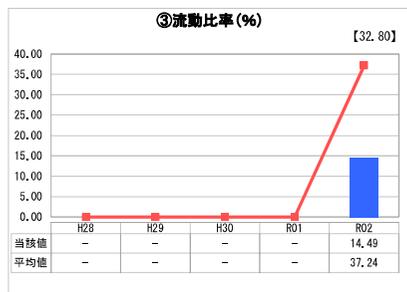
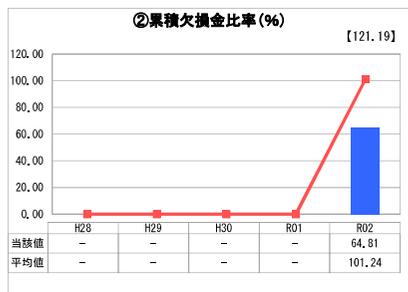
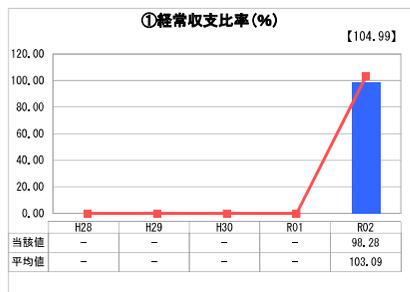
石川県 能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.69	19.06	62.87	3,300

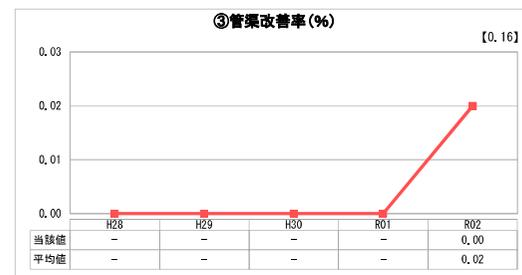
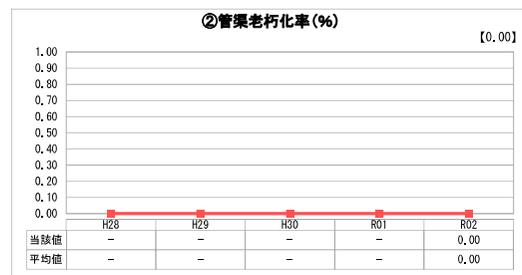
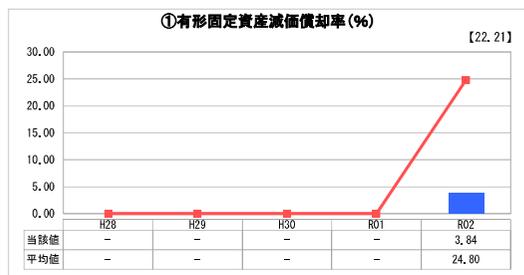
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,516	273.27	60.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,115	3.93	792.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より公営企業法適用化へ移行したことで、当年度分析表はR02のみの標記となっている。
 ①料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で維持管理費や支払利息をどの程度賄えているかを表す指標となっており当該指標は若干100%を下回っており経営の改善を図っていく。②累積欠損金は類似団体と比較しても低い数値となっているが、類似団体と比較しても低い状況となっており、流動負債の大半を占める企業債の償還金が要因となっている。④企業債残高対事業規模比率 類似団体と比較しても低い水準となっている。⑤経費回収率 当該指標は84.58%と類似団体よりは高い水準となっているが、100%には届いていないため維持管理費の適正な経営を図る。⑥汚水処理原価 類似団体と比較して低い状況となっていることから、今後も維持管理費の抑制に努める。⑦施設利用率は、1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合を表しており、類似団体との比較においては低い状況となっている。これは節水器具の普及や人口減少等によると考えられる。⑧現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所等を設置して汚水処理している人口の割合を表す水洗化率については、類似団体との比較では良い状況となっている。

2. 老朽化の状況について

③当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率については、農業集落排水事業の整備開始年度が昭和61年5月であり下水道管渠の標準耐用年数50年を経過した管渠がないこと、管渠修繕の必要もなかったことが要因で老朽化に伴う実績はない。今後は改善等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行った上で、計画的かつ適正な維持管理を図る必要がある。

全体総括

類似団体と比較すると経費回収率など「経営の健全性」に関する経営指標は若干であるが良い傾向となっている。これは水洗化率が91.49%と高い水準を維持している事が要因であるが、人口の減少が著しい事から、回収率においては、84.58%とどまっておき現在は浄化槽への転換も考慮し効率的な事業展開を、比較検討しながら進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。